

# 令和7年度舞鶴市測量・建設コンサルタント等業務 一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書 の中間年度受付について

## 【コンサルタント】

令和7年度に舞鶴市が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る入札等に参加しようとする方は、下記の事項をよくお読みの上、必要な書類を提出してください。

今回は、令和6・7年度の競争入札参加者として登録されていない方を対象に、中間年度の申請を受付するものです。したがって、有効期間は令和8年3月末までとなりますので、ご注意ください。

## 申 請 の 手 続

### 1. 申請できない者

次の各号のいずれかに該当する者は、申請できません。

- (1) 測量法第55条第1項、建設コンサルタント登録規程第2条第1項、地質調査業者登録規程第2条第1項、建築士法第23条第1項、又は補償コンサルタント登録規程第2条第1項の規定に基づく登録を受けていない者
- (2) 契約を締結する能力を有しない者又は破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 消費税及び地方消費税を滞納している者
- (4) 資格審査申請書を提出するときに市町村税を滞納している者
- (5) 資格審査申請書を提出するときまでに市が発注した測量業務等の債務を履行していない者
- (6) 資格審査申請書を提出しようとする年の1月1日の直前2年の営業年度に営業実績のない者
- (7) 舞鶴市暴力団排除条例（平成24年条例第23号）第2条第3号に掲げる暴力団員等又は同条第4号に掲げる暴力団密接関係者と認められる者

なお、資格審査申請書及びその添付書類において故意に虚偽の事実を記載した者には、市の測量業務等の入札に参加する者に必要な資格は認められません。

## 2. 提出書類等

○印：必須書類 ▲印：該当する場合に提出

	提出書類	提出	様式等	詳細説明・記入 例記載場所
(1)	測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格審査申請書(1)、(2)	○	市様式	P3, 別紙
(2)	営業に関し法令上必要とする登録の証明書	○	写し	P3
(3)	営業所一覧表	○	市様式※	P3
(4)	測量等実績調書	▲	市様式※	P3
(5)	納税証明書(市町村税) (滞納のない旨の証明書)	○	写し可	P3
(6)	納税証明書(消費税及び地方消費税)	○	写し可	P3, 4
(7)	登記事項証明書	▲	写し可	P4
(8)	身分証明書	▲	写し可	P4
(9)	財務諸表類	○	任意様式	P4
(10)	委任状	▲	任意様式	P4, 別紙
(11)	誓約書	○	市様式	P4
(12)	業者カード(1)(2)	○	市様式	P4, 別紙
(13)	受付受領書	○	市様式	P4
(14)	提出書類セルフチェックシート	○	市様式	P4
(15)	返信用封筒	▲	—	P4, 5

## (1) 測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格審査申請書 (1) (2)

＊市様式を使用してください。

＊(1)・(2)両方に記入してください。(両面印刷可)

＊提出書類等『(12) 業者カード』の記入内容と一致させてください。

＊登録を受けている業種について、次の区分にしたがって、該当する場合に○印をつけてください。また、登録を受けている業種のうち、入札等の参加を希望する業種に○印をつけてください。

区 分	
測 量 業 者	測量法第 55 条による登録を受けている場合。
建築関係建設コンサルタント	建築士法第 23 条による登録を受けている場合。
地質調査業務	地質調査業者登録規程第 2 条による登録を受けている場合。
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程第 2 条による登録を受けている場合。
土木関係建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程第 2 条による登録を受けている場合。

＊書き方の詳細は別紙の記入例をご覧ください。

## (2) 営業に関し法令上必要とする登録の証明書

＊入札参加を希望する業種についての登録を証する書類を提出してください。

## (3) 営業所一覧表

＊市様式(※記入項目を満たしている他の様式も可)で提出してください。

## (4) 測量等実績調書

＊測量調査設計業務実績情報サービス(テクリス)に登録している場合は提出不要です。提出書類チェックシートの『テクリス登録』チェック欄にチェックを入れてください。

＊登録していない場合は主な実績を、市様式(※記入項目を満たしている他の様式も可)で、入札参加を希望する業種ごとに提出してください。

## (5) 納税証明書(市町村税)

＊市町村税の滞納のない旨の証明書(発行日が令和6年11月1日以降のもの)を提出してください。

＊支店等に入札・契約の権限を委任される場合は支店等が所在する市町村の証明書を提出してください。

＊滞納のない旨の証明書がない市町村の場合は、直近1年分の法人市民税(東京都23区の場合は、法人住民税)の納税証明書を提出してください。

## (6) 納税証明書(消費税及び地方消費税)

＊消費税及び地方消費税の滞納のない旨の証明書(発行日が令和6年11月1日以降のもの)を提出してください。(納税証明書「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれか)

＊発行手続きは、税務署窓口又はオンライン請求(e-Tax)をご利用ください。

オンライン請求をご利用いただくと、税務署へ出向くことなく、自宅やオフィスからいつでも納税証明書を請求できます。

オンライン請求の方法は以下のリンクをご参照ください。

○国税庁ホームページより

「電子納税証明書(PDF)がとても便利です！」(PDF/160KB)

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/pdf/0021010-049.pdf>

「電子納税証明書がさらに便利に！スマホで請求！スマホで受取」(PDF/8,774KB)

[https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/pdf/0022008-056\\_01.pdf](https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/pdf/0022008-056_01.pdf)

「オンラインでの交付請求方法」

<https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm#online>

- \* 電子納税証明書の場合はプリントアウトしたものを提出してください。
- \* 非課税又は免税の場合でも証明書は発行されます。

## **(7) 登記事項証明書**

【提出対象者】 法人

- \* 令和6年11月1日以降に発行されたものを提出してください。
- \* 履歴事項全部証明書、現在事項全部証明書のどちらかを提出してください。

## **(8) 身分証明書**

【提出対象者】 個人事業主

- \* 令和6年11月1日以降に発行されたものを提出してください。
- \* 日本国籍の場合は身分証明書、外国籍の場合は住民票（マイナンバーの記載なし）を提出してください。（免許証・保険証等は不可）
- \* 本籍地の市町村（市民課等窓口）で発行手続きをしてください。

## **(9) 財務諸表**

【法人】直前1年の営業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の写しを提出してください。

【個人事業主】直前1年間の貸借対照表、損益計算書又は収支内訳書の写しを提出してください。

## **(10) 委任状**

【提出対象者】 支社・支店等に入札契約等に関する権限を委任する場合

- \* 任意の様式で提出してください。
- \* 受任者は支社・支店等の代表者としてください。
- \* 委任者・受任者双方が押印したものを提出してください。
- \* 書き方の詳細は別紙記入例をご覧ください。

## **(11) 誓約書**

- \* 市様式を使用してください。
- \* 暴力団員等及び暴力団密接関係者の排除に関して、本市指定の誓約書を提出してください。

## **(12) 業者カード**

- \* 市様式を使用してください。
- \* (1)・(2)両方に記入してください。
- \* 書き方の詳細は別紙『業者カード記入要領』及び『業者カード記入例』をご覧ください。

## **(13) 受付受領書**

- \* 市様式を使用してください。
- \* 受付印を押してお返ししますので、業者名、代表者名を記入して、提出してください。

## **(14) 提出書類セルフチェックシート**

- \* 業者名を記入し、提出書類について様式や必要事項の記入等を確認のうえ、チェックして提出してください。

## **(15) 返信用封筒**

【提出対象者】 郵送で申請される方

- \* 受付受領書をお返しする封筒（110円切手を貼付したもの）を1部同封してください。

い。表面には返信先の郵便番号、所在地、業者名を記入してください。

### 行政書士による代理申請

- ＊舞鶴市の入札参加資格審査申請において、行政書士による代理申請を行うことができます。  
代理申請とは、申請者本人（本社）が申請代理人（行政書士）に申請手続きについての代理権を授与し、申請代理人が申請行為を行うことをいいます。
- ＊代理申請を行う場合は舞鶴市様式の委任状を提出してください。

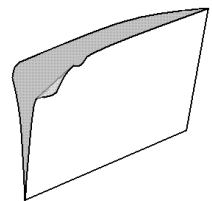
## 3. 申請の時期及び提出先

- (1) 申請の期間 **令和7年1月16日(木)～同年2月15日(土)**

郵送による提出は、令和7年2月15日（土）の消印まで有効。  
申請書類に不備があれば再度提出していただくこともありますので、  
余裕を持って申請してください。

- (2) 提出先 〒625-8555 舞鶴市字北吸 1044 番地

**舞鶴市役所  
総務部契約検査室契約課**



クリアファイル

- (3) 提出部数等 書類の提出部数は全て **1部**です。

提出書類等の番号順に整理し、中身が見える

**A4版クリアファイル**に入れて提出してください。

- (4) 提出方法 (原則) **郵 送**

窓口受付時間は、平日 午前8時30分～午後5時です。

## 4. 電子入札システムへの利用者登録について

舞鶴市では京都府の電子入札システムを利用して、電子入札を行っています。利用環境の整っている方は、令和7年4月以降に「舞鶴市」の利用者登録もお願いします。

## 5. その他

- (1) 提出された書類に不備があると受付・登録できない場合がありますのでご注意願います。
- (2) 審査結果の通知は行いませんが、有資格者の要件を満たさず、登録をしない場合は別途連絡します。
- (3) 登録後、舞鶴市ホームページと市政情報コーナーに一覧を掲載します。（令和7年4月上旬予定）
- (4) 今回の申請による登録有効期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までです。  
今回登録された方で有効期間後も参加を希望される場合は、改めて申請（令和8年1月中旬から2月中旬の予定）が必要となりますのでご注意願います。  
なお、入札、資格審査等に関する情報については、舞鶴市のホームページにも適宜掲載しておりますのでご覧ください。（<https://www.city.maizuru.kyoto.jp/>）

- (5) 申請後において、次の事項に変更があった場合は、直ちに「変更届」を契約課に提出してください。（様式は舞鶴市ホームページからダウンロードできます。）

変更事項	添付書類
商号又は名称 所在地 代表者 電話番号、FAX番号	法人は登記事項証明書
コンサルタント登録部門の変更	登録についての通知書又は証明書の写し
受任者	委任状

- (6) 入札参加資格を持つものが、次のような場合等に該当し、その資格の承継を希望する場合は、直ちに「承継申請書」を契約課に提出してください。

事 項	承継できる者
業者（個人）が死亡したとき	相続人
業者（個人）が老齢又は疾病のため業務に従事できなくなったとき	2親等以内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族
個人が法人を設立したとき	設立された法人
協同組合等解散し、法人を設立したとき	設立された法人

※添付書類等の詳細は、契約課までお問い合わせください。

- (7) その他、不明な点は、下記までお問い合わせください。

〒625-8555

舞鶴市字北吸1044番地

舞鶴市総務部契約検査室契約課

TEL（0773）66－1065（直通）

## 業者カード記入要領

- すべての項目について黒インク又は黒ボールペン（消せるタイプでないこと）で正確に記入してください。
- 記入内容については、添付した申請書類と一致させてください。
- カード内の網掛部分については記入の必要はありません。

### 業者カード（１）

#### 基本情報の記入について

- ・受付番号…… 記入不要です。
- ・業者コード…… 記入不要です。
- ・継続区分…… 「新規」と記入してください。
- ・業者区分…… 「市内」「準市内」「府内」「府外」の別を記入してください。

「市内」：本社（店）が舞鶴市内にあるもの  
「準市内」：委任先である支店、営業所を舞鶴市内に設置しているもの  
「府内」：委任先である支店、営業所を京都府内に設置しているもの  
「府外」：上記以外

- ・業者名カナ…… カタカナで記入してください。
- ・法人区分…… 「株式会社」「有限会社」「合資会社」「合名会社」「合同会社」「一般社団法人」「公益社団法人」「個人」「その他」の別を記入してください。
- ・前後区分…… 上記法人区分が前に付くか、後に付くかによって「前」「後」の別を記入してください。個人の場合は記入不要です。

#### ・登録先情報、本店情報

##### 【本社（店）で登録する場合】

登録先情報欄に本社（店）の情報を記入してください。

本店情報欄は記入不要です。

##### 【支社・支店等に委任する場合】

登録先情報欄に支社・支店等の情報を記入してください。

本店情報欄に本社（店）の情報を記入してください。

電話番号、FAX番号は市外局番から記入し、市外局番、市内局番及び番号は「－（ハイフン）」で区切ってください。

#### 業種情報の記入について

- ・登録等を受けている事業…… 入札等の参加を希望する業種の登録情報について記入してください。
- ・直前２年間の年間平均実績高…申請書の記載と一致させてください。

### 経営情報の記入について

- ・資本金、自己資本金、営業年数…… 申請書の記載と一致させてください
- ・評点（X2）…… 記入不要です。
- ・納税状況…… 記入不要です。

### 常勤職員数の記入について

申請書の記載と一致させてください。

## 業者カード（２）

- ・登録を受け、かつ、入札等の参加を希望する業種…

登録を受け、かつ、入札等の参加を希望する業種にすべて丸を付けてください。

申請書の「希望業種」の記載と一致させてください。

- ・有資格者数…… 申請書の記載と一致させてください。



# 記入例

## 測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格審査申請書(1)

業者コード

新規登録の方は記入不要です。

令和7年度において、舞鶴市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和7年1月16日

舞 鶴 市 長 様

[申請者]

住所 〒625-XXXX 京都府舞鶴市字〇〇1044

商号又は名称 市内コンサルタント(株)

代表者氏名 代表取締役 市内 花子

(行政書士が代理申請する場合)

申請代理人氏名

印

申請者は本社(店)の代表者としてください。  
押印は、実印以外(契約印)も可です。

登記の所在地と、事実上の所在地が異なる場合は入札契約等で使用される所在地を記入し、カッコ書きで登記上の所在地も記入してください。

登録業種	希望業種	業 種	登録業種	希望業種	業 種	登録業種	希望業種	業 種
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	測量			土木関係建設コンサルタント			地質
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	建築関係建設コンサルタント			河川・砂防及び海岸・海洋			土質及び基礎
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	地質調査業務			港湾及び空港			鋼構造及びコンクリート
		補償コンサルタント			電力土木			トンネル
		土地調査			道路			施工計画、施工設備及び積算
		土地評価			鉄道			建設環境
		物件	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	上水道及び工業用水道			機械
		機械工作物	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	下水道			水産土木
		業補償・特殊補償			農業土木			電気電子
		業損失			森林土木			廃棄物
		補償関連			造園			
		総合補償			都市計画及び地方計画			

希望業種は、業者カード(2)の記載と一致させてください。

※ 登録されている業種・参加を希望する業種に○印を付けてください。希望業種は、登録業種に○印があることが条件です。

# 記入例

## 測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格審査申請書(2)

業者コード

実績高は税込額を記入してください。

新規登録の方は記入不要です。

業 種 情 報		経 営 情 報			
業種区分	直前2年間の年間平均実績高			常勤職員数	
測量	20,000 千円	資本金	20,000 千円	技術職員	15 人
建築関係 建設コンサルタント	3,000 千円	自己資本金	50,000 千円	事務職員	5 人
地質調査業務	15,000 千円	営業年数	10 年	その他	0 人
補償コンサルタント	千円			計	20 人
土木関係 建設コンサルタント	100,000 千円			役職員	3 人

同一人が複数の資格を有する場合、延べ人数を記入してください。

有 資 格			
1級建築士		不動産鑑定士補	
1級建築士		技術士(総合技術監理部門)	
2級建築士	1	技術士(建設部門)	
建築設備士		技術士(農業部門)	
建築積算士(建築積算資格者)		技術士(森林部門)	
1級土木施工管理技士	5	技術士(水産部門)	
2級土木施工管理技士	3	技術士(上下水道部門)	5
測量士	3	技術士(衛生工学部門)	
測量士補	3	技術士(電気電子部門)	
環境計量士		技術士(機械部門)	
不動産鑑定士		技術士(情報工学部門)	
		技術士(総合技術監理部門)(地質調査)	

【資本金】  
登記事項証明書等に記載されている資本金の額を記入してください。

【自己資本金】  
提出する財務諸表類に記載されている額を記入してください。

【営業年数】  
希望業種に係る事業の開始日(2業種以上のときは最も早い開始日)から申請日までの期間(事業を中断した期間は除く)(1年末満の端数は切り捨て)を記入してください。

【技術職員】【事務職員】【その他】  
常時雇用している従業員のうち専ら当該申請内容にかかる業務に従事している職員の数を記入してください。

【計】  
技術職員、事務職員、その他の合計人数を記入してください。

【役職員】  
常勤役員又は事業主の人数を記入してください。

# <記入例> (本社(店)登録の場合)

令和7年度

測量・建設コンサルタント等業者カード (1)

舞鶴市

基 本 情 報			
受 付 番 号		業 者 コード	記入不要欄
継 続 区 分	新規	業 者 区 分	市内
業 者 名 カナ	シナイコンサルタント	新規	
業 者 名 漢 字	市内コンサルタント		
法 人 区 分	株式会社	前 後 区 分	後
登 録 先 情 報	支店(営業所)名	本社(店)登録の場合、記入不要欄	
	代 表 者 職 名	代表取締役	
	代 表 者 名 カナ	シナイ ハナコ	
	代 表 者 名	市内 花子	
	郵 便 番 号	625-XXXX	
	所 在 地	京都府舞鶴市字〇〇1044	
本 店 情 報	電 話 番 号	0773-〇〇-〇〇〇〇	F A X 番 号 0773-〇〇-〇〇〇〇
	代 表 者 職 名	本社(店)登録 の場合、記入 不要欄	
	代 表 者 名 カナ		
	代 表 者 名		
	郵 便 番 号		
	所 在 地		
電 話 番 号			

業 種 情 報					
登 録 等 を 受 け て い る 事 業		業 区 務 分	直前2年間の 年間平均実績高 (千円)	総 合 点	
区 分	登 録 年 月 日 : 登 録 番 号				
測量業者	2021/4/1:12345	測 量	20,000		
建設コンサルタント	2022/5/1:2345				
建築士事務所	2022/6/1:3456	建築関係建設 コンサルタント	3,000		
地質調査	2021/4/1:4567				
		地質調査業務	15,000		
		補 償 コンサルタント			
		土木関係建設 コンサルタント	100,000		
経 営 情 報	資 本 金	20,000 千円	常 勤 職 員 数	技術職員	15 人
	自己資本金	50,000 千円		事務職員	5 人
	営業年数	10 年		そ の 他	0 人
				計	20 人
	評点(X2)	記入不要欄		役職員	3 人
備 考	納税状況	記入不要欄	メールアドレス	記入不要欄	

提出書類2『営業に関し  
法令上必要とする登録  
の証明書』の内容を記入  
してください。

# <記入例> (支社・支店等に委任先する場合)

令和7年度

測量・建設コンサルタント等業者カード (1)

舞鶴市

基 本 情 報			
受 付 番 号		業 者 コード	記入不要欄
継 続 区 分	新規	業 者 区 分	準市内
業 者 名 カ ナ	シナイコンサルタント	新規	
業 者 名 漢 字	市内コンサルタント		
法 人 区 分	株式会社	前 後 区 分	後
登 録 先 情 報	支店(営業所)名 舞鶴支店		
	代 表 者 職 名 支店長		
	代 表 者 名 カ ナ シナイ ツルコ		
	代 表 者 名 市内 鶴子		
	郵便番号 625-XXXX		
	所 在 地 京都府舞鶴市字〇〇1044		
電 話 番 号 0773-〇〇-〇〇〇〇		F A X 番 号 0773-〇〇-〇〇〇〇	
本 店 情 報	代 表 者 職 名 代表取締役		
	代 表 者 名 カ ナ キョウト タロウ		
	代 表 者 名 京都 太郎		
	郵便番号 600-1234		
	所 在 地 京都府京都市〇〇〇1-1-1		
	電 話 番 号 075-△△△△-△△△△		F A X 番 号 075-△△△△-△△△△

業 種 情 報					
登 録 等 を 受 け て い る 事 業		業 区 務 分	直前2年間の 年間平均実績高 (千円)	総 合 点	
区 分	登録年月日:登録番号				
測量業者	2021/4/1:12345	測 量	20,000		
建設コンサルタント	2022/5/1:2345				
建築士事務所	2022/6/1:3456	建築関係建設 コンサルタント	3,000		
地質調査	2021/4/1:4567				
		地質調査業務	15,000		
		補 償 コンサルタント			
		土木関係建設 コンサルタント	100,000		
経 営 情 報	資 本 金	20,000 千円	常 勤 職 員 数	技術職員	15 人
	自己資本金	50,000 千円		事務職員	5 人
	営業年数	10 年		そ の 他	0 人
				計	20 人
	評点(X2)	記入不要欄		役職員	3 人
備 考	納税状況	記入不要欄	メールアドレス	記入不要欄	

提出書類2『営業に関し  
法令上必要とする登録  
の証明書』の内容を記入  
してください。

登録を受け、かつ、入札等の参加を希望する業種 (○印)

測量	○	土木関係建設コンサルタント		地質	
建築関係建設コンサルタント	○	河川、砂防及び海岸・海洋		土質及び基礎	
地質調査業務	○	港湾及び空港		鋼構造及びコンクリート	
補償コンサルタント		電力土木		トンネル	
土地調査		道路		施工計画、施工設備及び積算	
土地評価		鉄道		建設環境	
物件		上水道及び工業用水道	○	機械	
機械工作		下水道	○	水産土木	
営業補償・特殊補償		農業土木		電気電子	
事業損失		森林土木		廃棄物	
補償関連		造園		その他	
総合補償		都市計画及び地方計画			

申請書の記載と一致させてください。

有 資 格 者 数 ( 人 )

構造設計1級建築士		不動産鑑定士補		技術士(地質調査)	
設備設計1級建築士		技術士(総合技術監理部門)(地質を除く)	1	第1種電気主任技術者	1
1級建築士	1	技術士(建設部門)		伝送交換主任技術者	
2級建築士		技術士(農業部門)		線路主任技術者	
建築設備士		技術士(森林部門)		APECエンジニア	
建築積算士(建築積算資格者)		技術士(水産部門)		RCCM	1
1級土木施工管理技士	5	技術士(上下水道部門)	5	地質調査技士	
2級土木施工管理技士	3	技術士(衛生工学部門)		補償業務管理士	
測量士	3	技術士(電気電子部門)		公共用地経験者	
測量士補	3	技術士(機械部門)		土地家屋調査士	
環境計量士		技術士(情報工学部門)		司法書士	
不動産鑑定士		技術士(総合技術監理部門)(地質調査)			

# 委 任 状

舞鶴市長 様

私は、下記の者を代理人と定め、次の事項に関する一切の権限を委任いたします。

## 委 任 事 項

- 1. 入札・見積及び契約締結に関する件
- 1. 契約代金並びに前払い金の請求及び受領に関する件
- 1. 各種保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件
- 1. その他、これに付随する一切の件
- 1. 委任期間

委任事項の例

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

令和 7 年 2 月 1 日

委任者 ( 郵便番号・所在地 )  
( 商号又は名称 )  
( 委任者職名 委任者氏名 ) ⑩

入札・契約書等で  
使用する印

受任者 ( 郵便番号・所在地 )  
( 商号又は名称 支店 ( 営業所 ) 名 )  
( 受任者職名 受任者氏名 ) ⑩